



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL <https://www.uluru.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 Co-CFO (氏名) 内丸 泰昭 TEL 03(6221)3069
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け ※個人投資家もオンライン参加可)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,040	15.1	282	△54.2	178	△66.3	202	△61.2	118	△63.8
2024年3月期中間期	2,641	16.9	616	-	529	-	521	-	327	-

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 118百万円(△63.9%) 2024年3月期中間期 329百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	17	11	-	-
2024年3月期中間期	47	36	47	33

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,635		2,688		47.7	
2024年3月期	6,051		2,811		46.5	

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,688百万円 2024年3月期 2,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,130	20.1	1,000	△34.1	750	△43.4	700	△45.7	450	△37.5	65	03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期（中間期）（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,925,400株	2024年3月期	6,925,400株
2025年3月期中間期	5,951株	2024年3月期	5,951株
2025年3月期中間期	6,919,449株	2024年3月期中間期	6,914,552株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2024年11月15日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会(個人投資家もオンラインにて参加可)を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びTDnetに掲載いたします。また、説明会の模様及び説明内容(映像及び音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結会計期間	10
中間連結包括利益計算書	11
中間連結会計期間	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループは「労働力不足を解決し人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し、これまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開し、上記社会課題の解決に向き合ってきました。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO(Business Process Outsourcing)事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフテイ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS(Crowd Generated Service)事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS(エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を、2023年1月にはNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch」を運営する株式会社ブレインフィードの全株式をそれぞれ取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っています。

「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」はいずれもSaaS(Software as a Service)であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。そのようなSaaS事業を取り巻く環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」によると、国内SaaS市場規模は、2022年度において10,891億円となっており、2026年度には16,681億円に達すると予測されております。

当中間連結会計期間においては、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、全社的に人的資本投資を中心とした規律ある成長投資を実施してまいりました。この結果、当中間連結累計期間における売上高は3,040,076千円(前年同期比15.1%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は282,432千円(前年同期比54.2%減)、営業利益は178,253千円(前年同期比66.3%減)、経常利益は202,012千円(前年同期比61.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は118,384千円(前年同期比63.8%減)となりました。また、NJSS、nSearch、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは46億円を超え成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	2,080	78.8	2,360	77.7	13.5
NJSS	1,382	52.3	1,550	51.0	12.2
fondesk	408	15.5	478	15.7	17.2
フォト	289	11.0	331	10.9	14.5
その他	—	—	—	—	—
BPO事業	547	20.7	667	21.9	21.9
クラウドソーシング事業	13	0.5	12	0.4	△12.9
合計	2,641	100.0	3,040	100.0	15.1

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、有料契約件数が2024年9月末時点で6,880件と2024年3月末比で313件増加いたしました。解約率は、契約更新時に単価を引き上げる方針に変更したことから、若干の増加傾向も、ARR(年間経常収益)は31億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資やマーケティング施策等の各種成長投資を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。

このほか、完全子会社である株式会社ブレインフィードが運営する「nSearch(エヌ・サーチ)」とのシナジー創出や、入札資格管理サービス「入札資格ポータル」のサービス提供の開始、公的機関向けに提供する購買調達サービス「調達インフォ」における、生成AIを活用した「仕様書作成支援機能」の新規搭載を含むリニューアルの実施など、周辺サービスの展開による入札マーケットの拡大にも継続的に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるCGS事業 NJSSの売上高は1,550,922千円(前年同期比12.2%増)となり、セグメントEBITDAは713,727千円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は653,791千円(前年同期比7.2%減)となりました。

NJSS KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	672	709	722	769	761	789	-	-
売上総利益(百万円)	620	655	670	709	697	716	-	-
EBITDA(百万円)	344	401	410	426	324	389	-	-
ARR(百万円)	2,654	2,754	2,801	2,875	3,017	3,109	-	-
NJSS 有料契約件数	5,980	6,247	6,377	6,567	6,756	6,880	-	-
NJSS ARPU(円)	1,166	1,162	1,158	1,151	1,151	1,160	-	-
入札BPO ARPU(円)	-	-	11	72	26	21	-	-
NJSS 解約率(%)	1.44	1.42	1.47	1.53	1.58	1.61	-	-
NJSS LTV(千円)	2,208	2,255	2,174	2,060	1,989	1,994	-	-
入札BPO LTV(千円)	-	-	22	129	46	37	-	-
nSearch 有料契約件数	485	550	565	566	578	587	-	-
従業員数(人)	114	111	112	112	134	137	-	-

(注) 1. ARR:「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。当連結会計年度第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値

2. ARPU:有料契約一件当たりの日割り売上高。入札BPO ARPUは、スポット売上高も含む。

3. 解約率:前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

4. LTV:「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。

5. 従業員数:臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でブレインフィードを含む。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、企業のDX推進を背景に、2024年9月末時点で有料契約件数が5,167件(2024年3月末比373件増加)と成長したうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.2%(同2024年3月末1.3%)と最低水準となり、ARR(年間経常収益)は9億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主にマス広告等大型マーケティング施策に注力したため、当該投資によりコストは増加しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるCGS事業 fondeskの売上高は478,264千円(前年同期比17.2%増)となり、セグメントEBITDAは20,151千円(前年同期比83.8%減)、セグメント利益は19,714千円(前年同期比84.1%減)となりました。

fondesk KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(百万円)	201	206	214	211	236	241	-	-
EBITDA(百万円)	62	61	75	69	4	15	-	-
有料契約件数	4,272	4,469	4,682	4,794	4,980	5,167	-	-
ARPU(円)	15,725	15,412	15,274	14,676	15,845	15,582	-	-
解約率(%)	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	-	-
ARR(百万円)	806	826	858	844	946	966	-	-
従業員数(人)	14	15	15	16	18	17	-	-

(注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

4. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、園当たり売上高は28,844円(前連結会計年度第2四半期は25,164円)となったうえ、2024年9月末の契約園数は4,947園(2024年3月末比222件増加)と推移した結果、ARR(年間経常収益)は約6億円となるなど、成長しております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主に人的資本投資を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。

このほか、完全子会社であるOurPhoto株式会社が運営する出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」とえんフォトとのさらなるシナジー発揮を目的とした機能拡充にも継続的に注力してきました。

この結果、当中間連結会計期間におけるCGS事業 フォトの売上高は331,710千円(前年同期比14.5%増)となり、セグメントEBITDAは△37,997千円(前年同期は△1,977千円)、セグメント損失は43,189千円(前年同期は17,475千円のセグメント損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	156	133	203	233	168	163	-	-
EBITDA(百万円)	13	△15	20	51	△1	△36	-	-
えんフォト 契約園数	4,339	4,525	4,624	4,725	4,845	4,947	-	-
えんフォト 園当たり売上高(円)	29,901	25,164	31,079	45,397	29,685	28,844	-	-
えんフォト ARR(百万円)	518	455	574	858	575	570	-	-
OurPhoto 撮影件数(件)	3,977	2,813	9,257	3,085	3,669	2,762	-	-
従業員数(人)	37	36	37	34	41	43	-	-

(注) 1. ARR: 「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

2. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

④ BPO事業

BPO事業におきましては、DX需要の高まりに伴いスキャン業務が好調に推移したことに加え、SaaS事業者を人力でサポートするBPaaS領域での事業展開により、売上高が伸びました。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、各種成長施策にかかる投資によりコストは増加しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるBPO事業の売上高は667,063千円(前年同期比21.9%増)となり、セグメントEBITDAは5,037千円(前年同期比90.1%減)、セグメント損失は28,372千円(前年同期は28,055千円のセグメント利益)となりました。

BPO KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	255	291	326	602	313	353	-	-
EBITDA(百万円)	13	37	44	147	△20	25	-	-
従業員数(人)	135	134	134	148	177	193	-	-

(注) 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2024年9月末時点で約47万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は12,115千円(前年同期比12.9%減)となり、セグメントEBITDAは△5,046千円(前年同期は△5,446千円)、セグメント損失は5,179千円(前年同期は5,530千円のセグメント損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	6	7	7	5	5	6	-	-
EBITDA(百万円)	△4	△1	△2	△2	△1	△3	-	-
従業員数(人)	6	5	5	5	5	5	-	-

(注) 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ415,830千円減少し、5,635,529千円となりました。これは主に現金及び預金の減少285,178千円、売掛金の減少316,102千円、無形固定資産その他の増加136,932千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ292,609千円減少し、2,946,879千円となりました。これは主に契約負債の増加242,920千円、買掛金の減少72,574千円、未払法人税等の減少336,609千円、流動負債その他の減少86,417千円、長期借入金の減少20,002千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ123,220千円減少し、2,688,649千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加118,384千円、前連結会計年度の期末配当の実施による利益剰余金の減少242,180千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ285,178千円減少し、3,304,689千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、238,957千円となりました。(前中間連結会計期間は768,073千円の増加) この主な要因は、税金等調整前中間純利益202,012千円の計上、減価償却費81,616千円の計上、契約負債の増加242,920千円、売上債権の減少316,102千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、266,075千円となりました。(前中間連結会計期間は182,971千円の減少) この主な要因は、有形固定資産の取得による支出45,221千円、無形固定資産の取得による支出183,738千円、敷金及び保証金の差入による支出31,701千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、258,060千円となりました。(前中間連結会計期間は18,641千円の減少) この主な要因は、配当金の支払による支出237,278千円、長期借入金の返済による支出20,002千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年11月14日に新たな経営方針として、人的資本投資を中心とした規律ある成長投資やM&Aなどによって売上高だけでなく持続的な利益の成長を目指す「ULURU Sustainable Growth」を掲げております。当中間連結会計期間においては、当該経営方針・経営戦略等について重要な変更はございません。

また、当連結会計年度の通期連結業績予想についても、2024年5月14日に決算短信で公表した内容に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,589,867	3,304,689
売掛金	613,057	296,955
仕掛品	15,173	48,074
その他	155,620	201,792
貸倒引当金	△6,502	△5,745
流動資産合計	4,367,217	3,845,766
固定資産		
有形固定資産	219,688	231,790
無形固定資産		
のれん	225,630	203,067
その他	460,088	597,020
無形固定資産合計	685,719	800,088
投資その他の資産		
投資有価証券	464,123	470,282
その他	314,611	287,602
投資その他の資産合計	778,734	757,884
固定資産合計	1,684,142	1,789,763
資産合計	6,051,359	5,635,529

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,113	131,538
1年内返済予定の長期借入金	40,004	40,004
未払法人税等	380,223	43,614
契約負債	1,596,945	1,839,865
賞与引当金	127,260	107,417
その他	721,485	635,068
流動負債合計	3,070,031	2,797,507
固定負債		
長期借入金	158,329	138,327
その他	11,128	11,045
固定負債合計	169,457	149,372
負債合計	3,239,489	2,946,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金	1,020,046	1,020,046
利益剰余金	753,710	629,914
自己株式	△427	△427
株主資本合計	2,811,076	2,687,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	1,369
その他の包括利益累計額合計	793	1,369
純資産合計	2,811,870	2,688,649
負債純資産合計	6,051,359	5,635,529

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,641,556	3,040,076
売上原価	680,741	905,486
売上総利益	1,960,814	2,134,589
販売費及び一般管理費	1,431,604	1,956,336
営業利益	529,210	178,253
営業外収益		
受取利息	12	398
受取配当金	93	98
投資事業組合運用益	—	118
補助金収入	10,640	21,551
その他	1,306	2,084
営業外収益合計	12,051	24,250
営業外費用		
支払利息	81	491
投資事業組合運用損	19,057	—
その他	818	—
営業外費用合計	19,957	491
経常利益	521,304	202,012
税金等調整前中間純利益	521,304	202,012
法人税、住民税及び事業税	169,256	30,349
法人税等調整額	24,591	53,278
法人税等合計	193,847	83,628
中間純利益	327,456	118,384
親会社株主に帰属する中間純利益	327,456	118,384

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	327,456	118,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,077	575
その他の包括利益合計	2,077	575
中間包括利益	329,534	118,959
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	329,534	118,959

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	521,304	202,012
減価償却費	50,846	81,616
のれん償却額	36,776	22,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,741	△19,843
株式報酬費用	13,490	5,824
投資事業組合運用損益(△は益)	19,057	△118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△756
補助金収入	△10,640	△21,551
受取利息及び受取配当金	△105	△496
支払利息	81	491
売上債権の増減額(△は増加)	127,192	316,102
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,394	△32,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,682	△72,574
契約負債の増減額(△は減少)	182,445	242,920
その他	△142,506	△148,067
小計	826,617	575,221
利息及び配当金の受取額	105	496
補助金の受取額	10,640	21,551
利息の支払額	△81	△491
法人税等の支払額	△69,208	△357,819
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,073	238,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,291	△45,221
無形固定資産の取得による支出	△130,679	△183,738
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
投資事業組合からの分配による収入	—	4,585
敷金及び保証金の差入による支出	—	△31,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,971	△266,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,140	△20,002
配当金の支払額	—	△237,278
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,260	—
リース債務の返済による支出	△761	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,641	△258,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	566,461	△285,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,104	3,589,867
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,962,565	3,304,689

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,382,529	408,171	289,739	—	547,208	13,906	2,641,556	—	2,641,556
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	210	8,221	8,431	△8,431	—
計	1,382,529	408,171	289,739	—	547,418	22,128	2,649,987	△8,431	2,641,556
セグメン ト利益 又は損失 (△)	704,250	124,037	△17,475	△21,396	28,055	△5,530	811,941	△282,731	529,210

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△282,731千円は、セグメント間取引消去328千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△283,059千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,550,922	478,264	331,710	—	667,063	12,115	3,040,076	—	3,040,076
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	5,275	11,261	16,536	△16,536	—
計	1,550,922	478,264	331,710	—	672,338	23,377	3,056,613	△16,536	3,040,076
セグメン ト利益 又は損失 (△)	653,791	19,714	△43,189	△45,467	△28,372	△5,179	551,297	△373,043	178,253

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△373,043千円は、セグメント間取引消去△578千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△372,465千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。